

四半期報告書

(第41期第1四半期)

株式会社ルネサンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 岡 本 利 治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)7811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)7811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,211,377	9,741,540	37,120,078
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△496,316	△62,809	632,946
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△894,541	△21,917	513,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△897,155	△103,996	442,781
純資産額 (千円)	9,019,775	10,142,387	10,321,936
総資産額 (千円)	41,521,679	39,766,224	38,189,042
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△47.36	△1.16	27.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	25.5	27.0

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社と株式会社BEACH TOWN及びRENAISSANCE VIETNAM INC.)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）においては、社会経済活動の回復に伴い、スポーツクラブ事業における新規入会者数が順調に推移したことなどから、売上高は計画を上回る水準となりました。コスト面については、通期計画に織り込んでいる、当連結会計年度において開業予定の総合型スポーツクラブ3施設の開業費用等を含んでおります。この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高97億41百万円（前年同期比18.6%増）、営業損失54百万円（前年同期より3億47百万円の改善）、経常損失62百万円（前年同期より4億33百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同期より8億72百万円の改善）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の3回目ワクチン接種が進み、感染状況の改善に伴う消費意欲の高まりから、景気持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「生きがい創造企業」という企業理念のもと、「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」を長期ビジョンに掲げ、人生100年時代の到来とともに重要性が高まる、生涯現役で働くための健康維持・増進や、医療費等の社会保障費の抑制につながる“治療から予防へ”の取り組みを通じ、健康長寿社会の実現及び地域の社会課題の解決に取り組んでおります。

スポーツクラブ事業では、特にフィットネス会員の新規入会者数が好調に推移したことから、当第1四半期連結会計期間末の在籍会員数は、342,981名（うちオンライン会員数21,173名）（前年同期比11.2%増）と、計画を上回る結果となりました。また、前連結会計年度よりスタートした、少人数制のスクール制フィットネスプログラムについても、計画を上回る集客状況で推移しました。会員単価についても、6月度において前年同期と比較し上昇しております。コスト面においては、8月に埼玉県ふじみ野市と神奈川県海老名市に、11月に神奈川県横浜市に開業予定の総合型スポーツクラブ3施設の開業費用を、当第1四半期連結累計期間に計上しております。なお、世界的な資源価格の高騰を受け、エネルギーコストが上昇傾向にありますが、7月以降の政府からの節電要請への対応と合わせて、館内の節電・省エネに取り組んでおります。

介護リハビリ事業では、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等において、利用者の身体機能の改善を通じたQOLの向上に取り組み、売上高は前年同期比15.6%増となりました。当連結会計年度においては「元氣ジム」FC加盟店の拡大に向けた営業及び支援体制の強化を行っており、4月に「ルネサンス 元氣ジム 大泉学園」を新規開設しました。第2四半期連結会計期間以降も新たなFC施設の開設を予定しております。

企業・健康保険組合に向けた事業では、5月に、当社が事務局を務める健康長寿産業連合会及び神奈川県との共催で、「かながわ健康経営シンポジウム 2022」を開催し、約200名の参加者に向けて、健康経営への理解の浸透に向けた支援を行いました。また、オンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream」において、プログラムを大幅にリニューアルし、住友生命「Vitality」会員をはじめ、導入の企業・健康保険組合に向けて、場所を問わず健康づくりができる機会の提供に取り組んでまいりました。

自治体に向けた事業では、総務省が支援する「地域活性化起業人制度」等を通じて16の自治体へ当社従業員を派遣し、地域が抱える健康課題の解決や、拠点施設における企画及び派遣先自治体のPR等に取り組んでまいりました。特に、学校のプール施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や水泳授業に係る教員の負担、天候の影響による授業回数の確保等、学校の水泳授業を取り巻く課題解決の重要性の高まりを受け、当第1四半期連結累計期間において、20の自治体にて水泳授業を実施しました。

ベトナムにおいては、withコロナへの政策の転換とともに景気が回復傾向にあり、5月にハノイの施設において約1年ぶりにジュニアスイミングスクールを再開するなど、当第1四半期連結累計期間における新規入会者数及び在籍会員数は順調に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては下表の施設を新規開設、退店し、結果、株式会社BEACH TOWNの施設を含む当第1四半期連結会計期間末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ129施設（直営102施設、業務受託25施設、ルネサンス ベトナム2施設）、スタジオ業態4施設、介護リハビリ37施設（直営29施設、フランチャイズ8施設）、アウトドアフィットネス17施設（直営7施設、業務受託10施設）の計187施設となりました。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2022年5月	ルネサンス ケアステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ（直営）
2022年5月	ルネサンス 元氣ジム大泉学園（東京都練馬区）	介護リハビリ（FC）
2022年5月	ATHLETA ATHLETIC CLUB（東京都墨田区）	アウトドアフィットネス（業務受託）
2022年6月	BEACHTOWN HIBIYA PARK（東京都千代田区）	アウトドアフィットネス（直営）
退店・受託終了時期	施設名	施設形態
2022年6月末	ドゥミ ルネサンス ライブストリームスタジオ池袋東口店（東京都豊島区）	スタジオ業態（新業態）
2022年6月末	フィットネススタジオ ルネサンス五反田（東京都品川区）	スタジオ業態（新業態）

また、第2四半期連結会計期間以降は、下表の施設の新規開設を予定しております。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2022年7月	ルネサンス 元氣ジムいわき中央台（福島県いわき市）	介護リハビリ（FC）
2022年8月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野24（埼玉県ふじみ野市）	スポーツクラブ
2022年8月	スポーツクラブ ルネサンス 海老名ビナガーデンズ24（神奈川県海老名市）	スポーツクラブ
2022年9月	ルネサンス 元氣ジム鹿児島中央（鹿児島県鹿児島市）	介護リハビリ（FC）
2022年11月	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田24（神奈川県横浜市）	スポーツクラブ
2023年 夏	スポーツクラブ ルネサンス 光の森24（仮称）（熊本県菊陽町）	スポーツクラブ
2023年上期	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町（仮称）（宮城県仙台市）	スポーツクラブ

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載していません。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億77百万円増加し、397億66百万円となりました。これは主に、リース資産が増加したこと等により固定資産が20億24百万円増加した一方、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が4億47百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加し、296億23百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が8億51百万円増加したこと、及びリース債務が増加したこと等により固定負債合計が9億5百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、101億42百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円を計上したこと、配当金75百万円を支払ったことにより利益剰余金が97百万円減少したこと、また、為替換算調整勘定が80百万円減少したこと等によりその他の包括利益累計額合計が78百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、会員制フィットネスクラブやスクールの運営事業等、主に施設に来館いただくことを前提とした施設産業を中心に、介護リハビリ事業、企業・保険者向け事業及び自治体向け事業等、社会課題を解決する事業を複数展開しております。さらに、これらの事業に「オンライン」、「デジタルコミュニケーション」等の価値を付加し、新たな健康づくりの機会とサービスの提供を通じて、当社が長期ビジョンとして掲げる「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」の実現に向けて取り組んでおります。引き続きコーポレートガバナンスの更なる充実を図るとともに、健康で安心な社会を目指し、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献するために、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,490,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,881,700	188,817	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,600	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	188,817	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式6株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	2,490,700	—	2,490,700	11.65
計	—	2,490,700	—	2,490,700	11.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,841,060	4,493,414
売掛金	1,051,987	994,333
商品	243,628	246,000
その他	1,546,070	1,502,356
貸倒引当金	△8,295	△9,225
流動資産合計	7,674,451	7,226,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,902,554	5,993,453
リース資産（純額）	9,075,334	10,335,809
その他（純額）	2,332,904	2,882,775
有形固定資産合計	17,310,793	19,212,038
無形固定資産	635,537	590,895
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,458,356	8,475,200
その他	4,109,903	4,261,210
投資その他の資産合計	12,568,260	12,736,410
固定資産合計	30,514,590	32,539,345
資産合計	38,189,042	39,766,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,482	65,896
短期借入金	1,850,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,103,084	2,103,084
未払法人税等	332,476	97,730
賞与引当金	493,778	379,927
資産除去債務	25,846	23,933
その他	4,818,517	4,465,123
流動負債合計	9,684,185	10,535,694
固定負債		
長期借入金	4,874,805	4,354,034
リース債務	9,456,574	10,694,422
退職給付に係る負債	825,151	835,636
資産除去債務	1,308,481	1,313,035
その他	1,717,908	1,891,014
固定負債合計	18,182,920	19,088,142
負債合計	27,867,105	29,623,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,813,515	4,813,515
利益剰余金	5,936,804	5,839,333
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,445,945	10,348,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,176	6,080
為替換算調整勘定	△95,557	△176,136
退職給付に係る調整累計額	△37,934	△36,032
その他の包括利益累計額合計	△127,316	△206,088
非支配株主持分	3,306	—
純資産合計	10,321,936	10,142,387
負債純資産合計	38,189,042	39,766,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,211,377	9,741,540
売上原価	8,065,579	9,237,299
売上総利益	145,797	504,241
販売費及び一般管理費	547,889	559,036
営業損失(△)	△402,091	△54,795
営業外収益		
受取利息	2,468	2,042
為替差益	1,523	89,367
その他	19,256	9,717
営業外収益合計	23,248	101,127
営業外費用		
支払利息	95,155	99,731
その他	22,317	9,410
営業外費用合計	117,473	109,141
経常損失(△)	△496,316	△62,809
特別利益		
雇用調整助成金	17,096	—
助成金収入	10,180	—
特別利益合計	27,276	—
特別損失		
固定資産除却損	4,754	1,261
店舗休止損失	※ 376,773	—
その他	132	—
特別損失合計	381,660	1,261
税金等調整前四半期純損失(△)	△850,700	△64,071
法人税、住民税及び事業税	21,739	30,682
法人税等調整額	22,101	△69,530
法人税等合計	43,840	△38,847
四半期純損失(△)	△894,541	△25,223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,306
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△894,541	△21,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△894,541	△25,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△96
為替換算調整勘定	△4,562	△80,578
退職給付に係る調整額	1,936	1,902
その他の包括利益合計	△2,613	△78,772
四半期包括利益	△897,155	△103,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△897,155	△100,689
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,306

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

※店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、休業要請の対象となった一部施設を休業いたしました。これに伴い施設休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を店舗休止損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	523,720千円	495,557千円
のれんの償却額	6,997千円	6,997千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	37,776	2.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	75,553	4.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは、「スポーツクラブ運営事業」のみであり、外部顧客への売上高を分解した情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

区分		売上高(千円)
フィットネス部門合計		3,683,767
	スイミングスクール	1,834,413
	テニススクール	851,394
	その他スクール	231,341
スクール部門合計		2,917,148
プロショップ部門		190,509
その他の収入(注)		719,940
スポーツ施設売上高		7,511,367
業務受託		210,432
介護リハビリ		348,742
その他売上		140,835
顧客との契約から生じる収益		8,211,377
その他の収益		—
外部顧客への売上高		8,211,377

(注)「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

区分		売上高(千円)
	フィットネス部門合計	4,264,867
	スイミングスクール	2,416,700
	テニススクール	973,969
	その他スクール	312,386
	スクール部門合計	3,703,056
	プロショップ部門	219,874
	その他の収入(注)	818,544
	スポーツ施設売上高	9,006,343
	業務受託	188,510
	介護リハビリ	403,058
	その他売上	143,628
	顧客との契約から生じる収益	9,741,540
	その他の収益	—
	外部顧客への売上高	9,741,540

(注)「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△47円36銭	△1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△894,541	△21,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△894,541	△21,917
普通株式の期中平均株式数(株)	18,888,294	18,888,294

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	75,553千円
② 1株当たりの金額	4円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 岡 本 利 治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員岡本利治及び取締役常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の第41期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

